

地域公共交通計画を策定している自治体においては、地域間幹線系統と地域内フィーダー系統補助金について、国の地域間幹線系統補助金の要綱改正により、地域公共交通計画と連動することとなり、**地域公共交通計画の策定主体である地域公共交通活性化協議会が補助金にかかる計画の策定を行う**こととなります。

地域間幹線系統補助金

「京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会」が「京都府北部地域連携都市圏公共交通計画」を策定済み。本計画に位置付けられている地域間幹線系統について**補助金にかかる計画を当該協議会が策定し、認定を受ける**ことに変更。

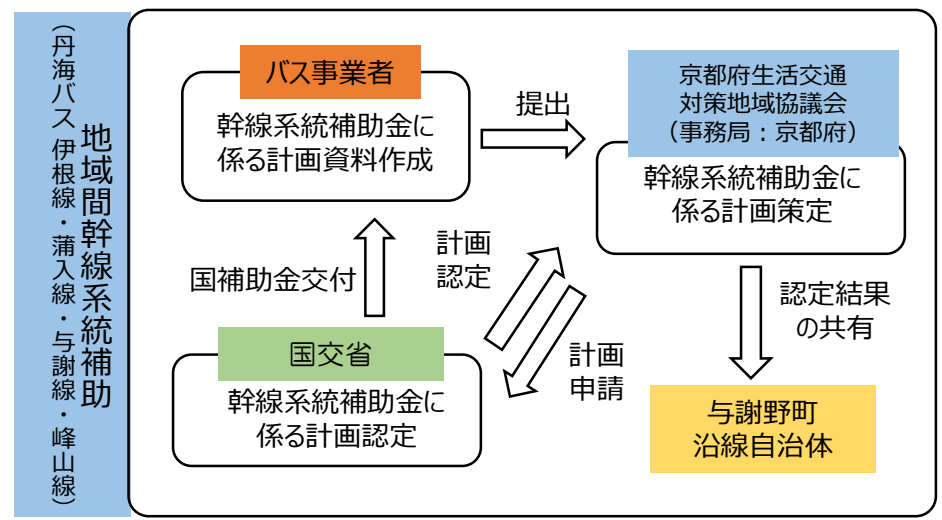
※京都府北部7市町（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町）が参画

地域内フィーダー系統補助金

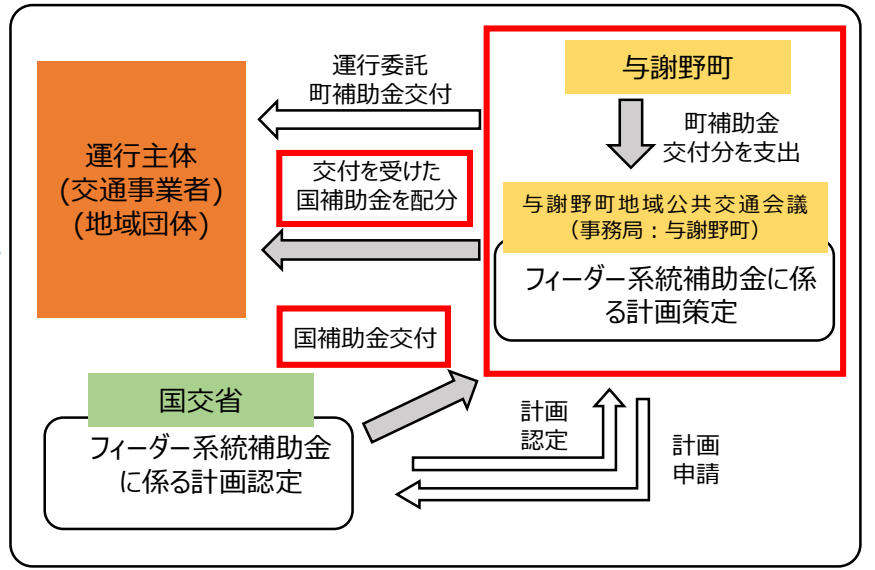
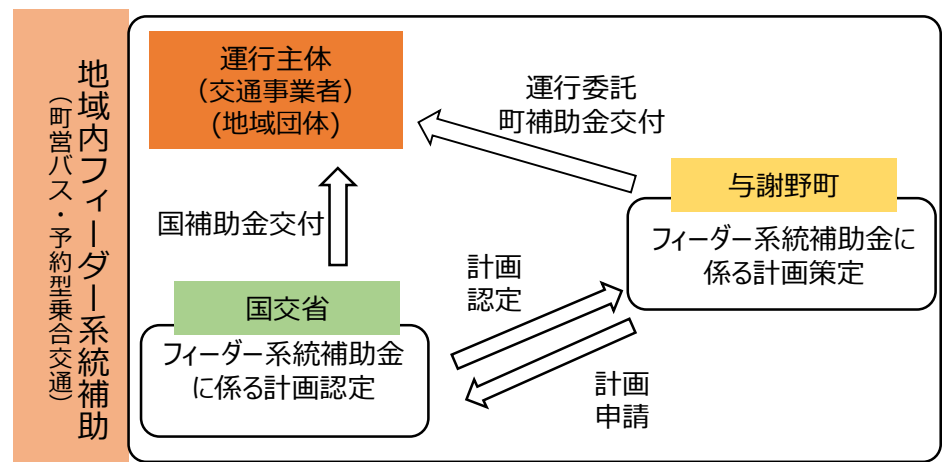
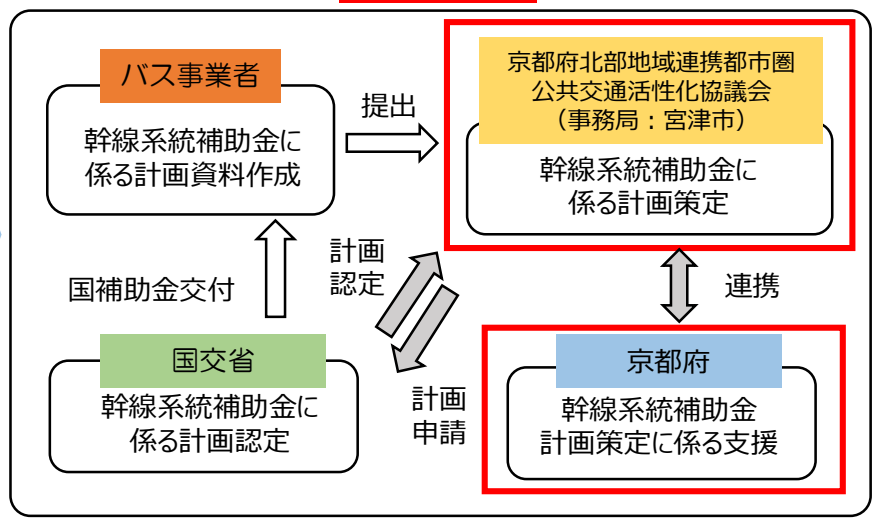
地域内フィーダー系統補助金においては、**「与謝野町地域公共交通会議」が「与謝野町地域公共交通計画」を策定し、本計画に位置付けられている地域内フィーダー系統について、補助金にかかる計画を当該協議会が策定し、認定を受ける**こととなる。

地域内フィーダー系統では、与謝野町地域公共交通会議が補助金の交付を受けることから、与謝野町地域公共交通会議の必要な規程の改正および予算案についての協議を行うもの。

従来の取り扱い（～R6.3）



地域公共交通計画策定自治体での取り扱い
（R6.4～）



(案)

与謝野町地域公共交通会議設置要綱

平成19年11月15日

告示第94号

(設置)

第1条 道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条の規定により地域公共交通計画の策定及び実施に関する事項を協議するため、与謝野町地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域公共交通計画の策定及び変更に関する事項
 - (2) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃、料金等に関する事項
 - (3) 自家用有償旅客輸送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
 - (4) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項
- 2 交通会議は、前項第1号の計画について協議を行った場合において、必要があると認めるときは、当該計画に係る事業について実施するものとする。

(組織)

第3条 交通会議は、与謝野町長（以下「町長」という。）のほか委員25人以内で組織する。

- 2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱し、又は任命する。
- (1) 一般乗合旅客自動車運送事業者及びその他の一般旅客自動車運送事業者
 - (2) 地域住民の代表者及び利用者の代表者
 - (3) 国土交通省近畿運輸局京都運輸支局長又はその指名する職員
 - (4) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体
 - (5) 京都府宮津警察署
 - (6) 京都府
 - (7) 与謝野町
 - (8) その他町長が必要と認める者
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 交通会議に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長は、町長をもって充てることとし、会務を総括する。
- 3 副会長は、委員の中から会長が指名することとし、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 交通会議の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 交通会議は、代理出席による者を含め、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。
- 5 交通会議は、原則公開とする。

(協議結果の取扱い)

第6条 交通会議において協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(事務局の設置)

第7条 交通会議に事務局を置く。

- 2 交通会議の事務局の庶務は、交通政策担当課において処理する。
- 3 事務局長は、交通政策担当課長をもって充てる。
- 4 事務局の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第8条 交通会議の運営に要する経費は、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第9条 交通会議に監査委員2人を置く。

- 2 監査委員は、会長が財務管理、事業の経営管理その他運営に関し優れた識見を有する者のうちから選任する。
- 3 監査委員は、監査の結果に関する報告を作成し、会長に提出しなければならない。

(財務に関する事項)

第10条 交通会議の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(その他)

第11条 この告示に定めるもののほか、交通会議の運営に関し必要な事項は、会長が交通会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成 19 年 11 月 15 日から施行する。

(与謝野町福祉有償運送等運営協議会設置要綱の廃止)

- 2 与謝野町福祉有償運送等運営協議会設置要綱(平成 18 年与謝野町告示第 157 号)は、廃止する。

(任期の特例)

- 3 この告示の施行後最初に委嘱し、又は任命される委員の任期は、第 3 条第 3 項の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日までとする。

附 則(令和 2 年 7 月 1 日告示第 66 号)

この告示は、令和 2 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(令和 5 年 6 月 27 日告示第 79 号)

この告示は、令和 5 年 6 月 27 日から施行する。

附 則(令和 6 年〇月〇〇日告示第〇〇号)

この告示は、令和 6 年〇月〇〇日から施行する。

(案)

与謝野町地域公共交通会議事務局運営規程を次のように定める。

令和 年 月 日

与謝野町地域公共交通会議
会長 山添 藤真

与謝野町地域公共交通会議事務局運営規程

(趣旨)

第1条 この規程は、与謝野町地域公共交通会議設置要綱第〇条第〇項の規定に基づき、与謝野町地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）の事務局の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 事務局は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 交通会議の会議に関すること。
- (2) 交通会議の資料作成に関すること。
- (3) 交通会議の庶務に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、交通会議の運営に関し必要な事項

(専決事項)

第3条 事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。ただし、異例又は重要と認められる事項については、この限りではない。

- (1) 事務局の運営に関すること。
- (2) 物品の購入その他協議会運営に必要な契約の締結に関すること。
- (3) 物品及び現金の出納に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、軽易な事項に関すること。

(文書の取扱い)

第4条 事務局における文書の收受、配布、処理、保存その他文書に関し必要な事項は与謝野町において定められている文書の取扱いに準ずる。

(委任)

第5条 この規程に定めるもののほか必要な事項は会長が別に定める。

附 則

この規程は、令和6年〇月〇日から施行する。

(案)

資料 2-4

与謝野町地域公共交通会議財務規程を次のように定める。

令和 年 月 日

与謝野町地域公共交通会議
会長 山添 藤真

与謝野町地域公共交通会議財務規程

(趣旨)

第1条 この規程は、与謝野町地域公共交通会議設置要綱（以下「要綱」という。）第●●条の規定に基づき、与謝野町地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）の財務に関する必要な事項を定めるものとする。

(予算)

第2条 交通会議の予算は、国・京都府・与謝野町等からの支出金及びその他の収入をもって歳入とし、交通会議の運営及び事業に係る経費をもって歳出とする。

2 交通会議の会長（以下「会長」という。）は、毎会計年度予算を調製し、協議会に諮り承認を得るものとする。

(会計年度)

第3条 交通会議の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(出納の閉鎖)

第4条 交通会議の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。

(予算の補正)

第5条 会長は、会計年度の途中において、既定予算に追加その他変更を加える必要が生じたときは、これを調整し、速やかに交通会議に諮るものとする。

(予算の流用)

第6条 会長は、前条の規定に関わらず、必要に応じて、歳出予算の流用を行うことができるものとする。

(予算の区分)

第7条 歳入予算の款、項及び目の区分は、別表第1のとおりとする。

2 歳出予算の款、項及び目の区分は、別表第2のとおりとする。

- 3 当該年度において臨時かつ特別な理由があるときは、別表第1及び別表第2に掲げる以外の項及び目を定めることができる。

(出納及び現金等の保管)

第8条 交通会議の出納は会長が行う。

- 2 交通会議に属する現金等は、●●●●●●●●●●に協議会の口座を開設し、預け入れるものとする。

(協議会出納員)

第9条 会長は、要綱第○条に定める事務局長を交通会議出納員に命じることができる。

- 2 交通会議出納員は、会長の命を受けて、交通会議の出納その他会計事務をつかさどる。

(専決事項)

第10条 財務に関する事務について、交通会議に諮るいとまがないときは、会長は専決処分を行うことができる。

- 2 専決処分を行ったときは、会長は速やかに交通会議に報告するものとする。

(収入及び支出の手続き)

第11条 交通会議出納員は、次の各号に定める帳簿書類を備え、出納の管理を行うものとする。

- (1) 予算及び決算書類
- (2) 会計帳簿及び会計伝票
- (3) 証憑(領収書その他会計伝票の正当性を立証する書類をいう。以下同じ。)
- (4) その他書類

- 2 前項各号に定める帳簿書類の様式は、会長が別に定める。

(帳簿書類の保存)

第12条 前条に定める帳簿書類の保存期間は、当該会計年度の翌年度から5年間とする。ただし、国又は京都府から補助金を受けて実施する事業に係る前条に定める帳簿書類については、国又は京都府が定める保存期間とする。

(会計伝票)

第13条 一切の取引に関する記帳整理は、収入伝票、支出伝票及び振替伝票(以下「会計伝票」という。)により行うものとする。

- 2 会計伝票は、証憑に基づいて作成し、証憑とともに保存する。
- 3 会計伝票は、作成者が押印した上で、交通会議出納員の承認印を受けなけれ

ばならない。

(預貯金証書等の保管)

第 1 4 条 預貯金証書又は預貯金通帳については、所定の金庫に保管し、又は金融機関等に保護預けするものとする。

(決算等)

第 1 5 条 交通会議出納員は、毎事業年度終了後速やかに決算書類を作成し、会長に報告しなければならない。

2 会長は、前項の決算書類に基づいて監査委員の監査を受けた後、当該決算書類に監査結果を添えて交通会議に提出し、その承認を得るものとする。

(委任)

第 1 6 条 この規程に定めるもののほか、交通会議の財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、令和 6 年〇月〇日から施行する。

別表第 1 (第 7 条関係)

歳入予算の款、項及び目の区分

款	項	目
1 補助金	1 補助金	1 補助金
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金
3 諸収入	1 諸収入	1 雑 入

別表第 2 (第 7 条関係)

歳出予算の款、項及び目の区分

款	項	目
1 運営費	1 会議費	1 会議費
	2 事務費	1 事務費
2 事業費	1 事業費	1 事業費
		2 補助金
3 予備費	1 予備費	1 予備費

(案)

資料 2-5

与謝野町地域公共交通会議公印規程を次のように定める。

令和 年 月 日

与謝野町地域公共交通会議
会長 山添 藤真

与謝野町地域公共交通会議公印規程

(趣旨)

第1条 この規程は、与謝野町地域公共交通会議設置要綱（以下「要綱」という。）第●●条の規定に基づき、与謝野町地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）の公印の種類及び管理等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(公印の取扱い)

第2条 交通会議の公印の種類は会長印とし、公印の名称、形状、書体、寸法、用途、個数及び管理者は、別表第1のとおりとする。

(公印の管理)

第3条 公印の管理は、要綱第○条に定める事務局長（以下「管理者」という。）が行う。

2 公印は、常に厳正に管理しなければならない。

3 公印は、管理者の承認を受けた場合のほか、所定の保管場所以外に持ち出してはならない。

4 公印の管理者は、公印台帳（別記様式）を備えなければならない。

(公印の新調及び改刻等)

第4条 公印の管理者は、公印を新調し、改刻し又は廃棄しようとするときは、会長の承認を受けなければならない。

2 公印の管理は、公印の盗難、紛失、偽造等の事故があったときは、直ちにその旨を会長に報告しなければならない。

(公印の使用)

第5条 公印を使用するときは、公印の管理者に決裁文書を掲示し、その承認を受けた後押印するものとする。

(公印の刷込み)

第6条 公印は、特に必要があると認められるときは、印影を印刷することができるものとする。

附 則

この規程は、令和6年〇月〇日から施行する。

別表第1 (第2条関係)

公印の名称	形状	書体	寸法
与謝野町地域公共交通会議会長の印	与謝野町地域 公共交通会 議会長の印	古印体	27mm×27mm

用途	個数	管理者
会長名をもって 発する文書	1	事務局長